



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 ネットン（高周波熱錬株式会社） 上場取引所 東
 コード番号 5976 URL http://www.k-neturen.co.jp
 代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 福原 哲一
 問合せ先責任者 （役職名） 専務取締役管理本部長 （氏名） 砂古 豊幸 (TEL) 03-3443-5441
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	8,641	29.6	493	—	659	—	386	—
22年3月期第1四半期	6,666	△35.6	△467	—	△395	—	△177	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	8.99	—
22年3月期第1四半期	△4.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	62,664	48,318	73.2	1,066.00
22年3月期	60,846	48,458	75.7	1,070.89

（参考）自己資本 23年3月期第1四半期 45,880百万円 22年3月期 46,091百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	32.4	1,100	—	1,300	—	900	—	20.91
通 期	38,200	25.6	2,700	—	3,100	381.2	1,850	469.4	42.98

（注）当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無
新規 一社（社名） 除外 一社（社名）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	44,713,930株	22年3月期	44,713,930株
23年3月期1Q	1,674,355株	22年3月期	1,673,904株
23年3月期1Q	43,039,778株	22年3月期1Q	43,597,893株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の将来に関する予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については【添付資料】P.3（3）「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、消費の低迷や設備投資抑制などの影響がありましたが、業種によりばらつきがあるものの概ね回復基調で推移しました。また、海外においては、EU諸国の経済的混乱に関する懸念がありましたが、中国経済は依然として底堅く、米国においても緩やかながら景気回復の兆しが見えてまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、第11次中期経営計画「革新への挑戦と飛躍・65」（3カ年計画）に基づき、新商品・新技術の開発及び拡販、国内外の生産拠点の充実を図るとともに、コストダウン及び業務効率化に一丸となって取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は8,641百万円（前年同期比29.6%増）、営業利益は493百万円（前年同期は467百万円の損失）、経常利益は659百万円（前年同期は395百万円の損失）、四半期純利益は386百万円（前年同期は177百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、これによる事業区分へ与える影響は軽微なため、前年同期比較を行っております。

①製品事業部関連事業

低水準で推移する公共事業の影響に加え、マンション等の販売についても大きな回復は見られず、主力製品であるコンクリートパイル用ウルボン、中高層マンション向け及び場所打ち杭用高強度せん断補強筋の販売量は前年同期と比較し減少いたしました。しかし、自動車・二輪車用サスペンションばね等に使用される高強度ばね鋼線（ITW）の販売量は、国内の自動車業界の回復が堅調なことに加え、中国における需要の継続的な伸長もあって、前年同期と比較し大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は4,386百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は304百万円（前年同期比4,910.5%増）となりました。

②IH事業部関連事業

自動車業界の業績回復による受注増に加え、建設機械・工作機械業界等からの受注も増加傾向にあり、熱処理受託加工関連及び自動車部品関連につきましては、着実に受注が回復してまいりました。前連結会計年度より当社神戸工場において開始した建設機械部品関連においても高水準の受注を維持しております。しかし、誘導加熱装置関連につきましては、顧客の設備投資抑制傾向がまだ解消しないこともあって、本格的な受注回復には至っておりません。

この結果、売上高は4,183百万円（前年同期比74.6%増）、営業利益は146百万円（前年同期は563百万円の損失）となりました。

③その他

当該セグメントは、報告セグメントに含まれない不動産賃貸事業等であります。前連結会計年度末において、当社が「オーバルコート大崎マークウエスト」に所有する賃貸用オフィス4.5フロアのうち、2フロアを売却したことなどにより、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は70百万円（前年同期比41.0%減）、営業利益は42百万円（前年同期比52.7%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は62,664百万円（前連結会計年度末比3.0%増）となりました。この主な要因は、設備投資抑制による有形固定資産の減少、保有する株式の時価下落による投資有価証券の減少がありましたが、現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は14,345百万円（前連結会計年度末比15.8%増）となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が増加したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は48,318百万円（前連結会計年度末比0.3%減）となりました。この主な要因は、業績向上により利益剰余金が増加したものの、保有する株式の時価下落により、その他有価証券評価差額金が減少したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は73.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

主に中国を含むアジア向の外需主導景気回復を背景に、自動車・建設機械・工作機械業界等の顧客からの受注が期首における想定を超えて好調に推移していることなどの経営環境等を勘案し、業績予想の見直しを行い、平成22年5月14日発表の予想を修正いたしました。詳細は、本日（平成22年8月6日）発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予想数値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

たな卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行うこととしております。

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として主として定率法を採用しておりますが、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に、経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

② 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる影響はありません。

なお、当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する工場、事務所等について、退去時における原状回復に係わる債務を有しておりますが、ほぼ全ての契約物件において、以前より当該契約を更新し継続使用しており、現在のところ移転も予定されていないことから、当該債務に関連する賃貸資産等の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

このため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,258	7,455
受取手形及び売掛金	11,142	10,675
有価証券	902	600
商品及び製品	520	397
仕掛品	1,275	830
原材料及び貯蔵品	1,217	1,179
その他	1,373	2,684
貸倒引当金	91	92
流動資産合計	26,597	23,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,744	7,850
機械装置及び運搬具(純額)	8,614	9,023
土地	9,872	9,872
建設仮勘定	424	345
その他(純額)	231	249
有形固定資産合計	26,887	27,340
無形固定資産		
のれん	169	181
その他	245	245
無形固定資産合計	414	427
投資その他の資産		
投資有価証券	8,441	9,026
長期貸付金	146	143
その他	485	502
貸倒引当金	308	323
投資その他の資産合計	8,764	9,348
固定資産合計	36,066	37,116
資産合計	62,664	60,846

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,050	4,130
短期借入金	2,620	2,520
未払法人税等	328	483
賞与引当金	260	444
その他	3,878	2,520
流動負債合計	12,139	10,098
固定負債		
長期借入金	1,191	1,203
引当金	145	116
その他	869	968
固定負債合計	2,206	2,289
負債合計	14,345	12,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,418	6,418
資本剰余金	5,528	5,528
利益剰余金	37,006	36,835
自己株式	1,370	1,370
株主資本合計	47,583	47,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	296	183
為替換算調整勘定	1,406	1,503
評価・換算差額等合計	1,703	1,320
少数株主持分	2,438	2,367
純資産合計	48,318	48,458
負債純資産合計	62,664	60,846

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,666	8,641
売上原価	5,919	6,847
売上総利益	747	1,793
販売費及び一般管理費	1,214	1,299
営業利益又は営業損失()	467	493
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	53	52
有価証券売却益	45	-
負ののれん償却額	0	-
持分法による投資利益	-	27
受取補償金	38	-
雑収入	-	104
その他	17	38
営業外収益合計	158	228
営業外費用		
支払利息	23	20
持分法による投資損失	50	-
売上債権売却損	2	3
為替差損	-	29
その他	9	8
営業外費用合計	85	61
経常利益又は経常損失()	395	659
特別利益		
前期損益修正益	5	4
投資有価証券売却益	59	79
移転補償金	172	-
特別利益合計	237	84
特別損失		
有形固定資産売却損	0	-
有形固定資産除却損	2	7
損害賠償金	1	-
特別損失合計	5	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	163	736
法人税等	58	299
少数株主損益調整前四半期純利益	-	437
少数株主利益	73	50
四半期純利益又は四半期純損失()	177	386

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	製品事業部 関連事業 (百万円)	加工・電機 関連事業 (百万円)	賃貸事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,150	2,395	119	6,666	—	6,666
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	71	71	(71)	—
計	4,150	2,395	191	6,738	(71)	6,666
営業利益(又は営業損失)	6	△563	89	△467	—	△467

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 製品事業部関連事業……PC鋼棒・異形PC鋼棒・せん断補強筋・高強度ばね鋼線
- (2) 加工・電機関連事業……熱処理等の受託加工・誘導加熱装置・自動車部品等
- (3) 賃貸事業他……動産ならびに不動産に係る賃貸事業及び上記以外の事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「製品事業部」、「IH事業部」という二つの事業部を核とした事業部制を採用しており、各事業部は、管理本部、営業本部などの組織と連携し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社の関係会社は、各事業部の管轄のもと、事業運営を行っております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「製品事業部関連事業」、「IH事業部関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「製品事業部関連事業」は、土木・建築に使用されるPC鋼棒、異形PC鋼棒、せん断補強筋、主に自動車・二輪車用サスペンションばね等に使用される高強度ばね鋼線(ITW)等を生産しております。「IH事業部関連事業」は、自動車・工作機械等の重要保安部品の熱処理受託加工を行うほか、自動車部品及び建設機械部品等の生産、各産業分野に向けた誘導加熱装置等の生産をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,386	4,183	8,570	70	8,641
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	4,386	4,183	8,570	70	8,641
セグメント利益	304	146	450	42	493

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	450
「その他」の区分の利益	42
四半期連結損益計算書の営業利益	493

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。